

平成 29 年度 当初予算案の概要



平成 29 年 2 月

葉 山 町



目 次

I	各会計予算規模	1
II	予算案の概要	2
1	総合計画体系別の取組み	2
	基本理念 1 “人を育てる” 葉山	2
	基本理念 2 “暮らしを守る” 葉山	3
	基本理念 3 “活力を創造する” 葉山	4
	基本理念 4 “みんなでつくる” 葉山	4
2	歳入	5
3	歳出	8
	(1) 目的別	8
	(2) 性質別	10
4	町民一人あたりの予算額	12
5	葉山町の予算を家計に例えると・・・	13
III	町債の状況	14
	(1) 一般会計	15
	(2) 下水道事業特別会計	16
IV	基金の状況	17
V	総合計画実施計画事業の概要	18
	基本理念 1 “人を育てる” 葉山	18
	基本目標 1 子どもの豊かな自己表現力(生きる力)をはぐくんではいるまち	18
	基本目標 2 だれもがいつでも学べ、交流し、心身ともに豊かに暮らしているまち	20
	基本目標 3 子どもが健やかに育ち、安心して子育てができていくまち	22
	基本理念 2 “暮らしを守る” 葉山	25
	基本目標 4 一人ひとりが大切にされ、自立し、健康で生き生きと暮らしているまち	25
	基本目標 5 豊かな自然に囲まれた中で、環境に配慮しながら、安全で快適に暮らしているまち	29

基本目標 6	だれもが生命と財産を守られ、安全で安心して暮らしているまち	31
基本理念 3	“活力を創造する” 葉山	33
基本目標 7	だれもが住みやすく、暮らしやすい環境が整っているまち	33
基本目標 8	地域が元気や活力にあふれ、生き生きとしているまち	34
基本目標 9	地域の魅力が住んでいる人や訪れる人を惹きつけているまち	35
基本理念 4	“みんなでつくる” 葉山	36
基本目標 10	町民と行政の中にお互いを支えあう関係や情報の連携ができているまち	36
基本目標 11	町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち	36
VI	特別会計予算案の概要	38
1	国民健康保険特別会計	38
2	後期高齢者医療特別会計	39
3	介護保険特別会計	40
4	下水道事業特別会計	41
資料		42
	平成 29 年度予算編成方針	42

本書での取り扱い

- ◇ 平成 29 年度一般会計予算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として、表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数整理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

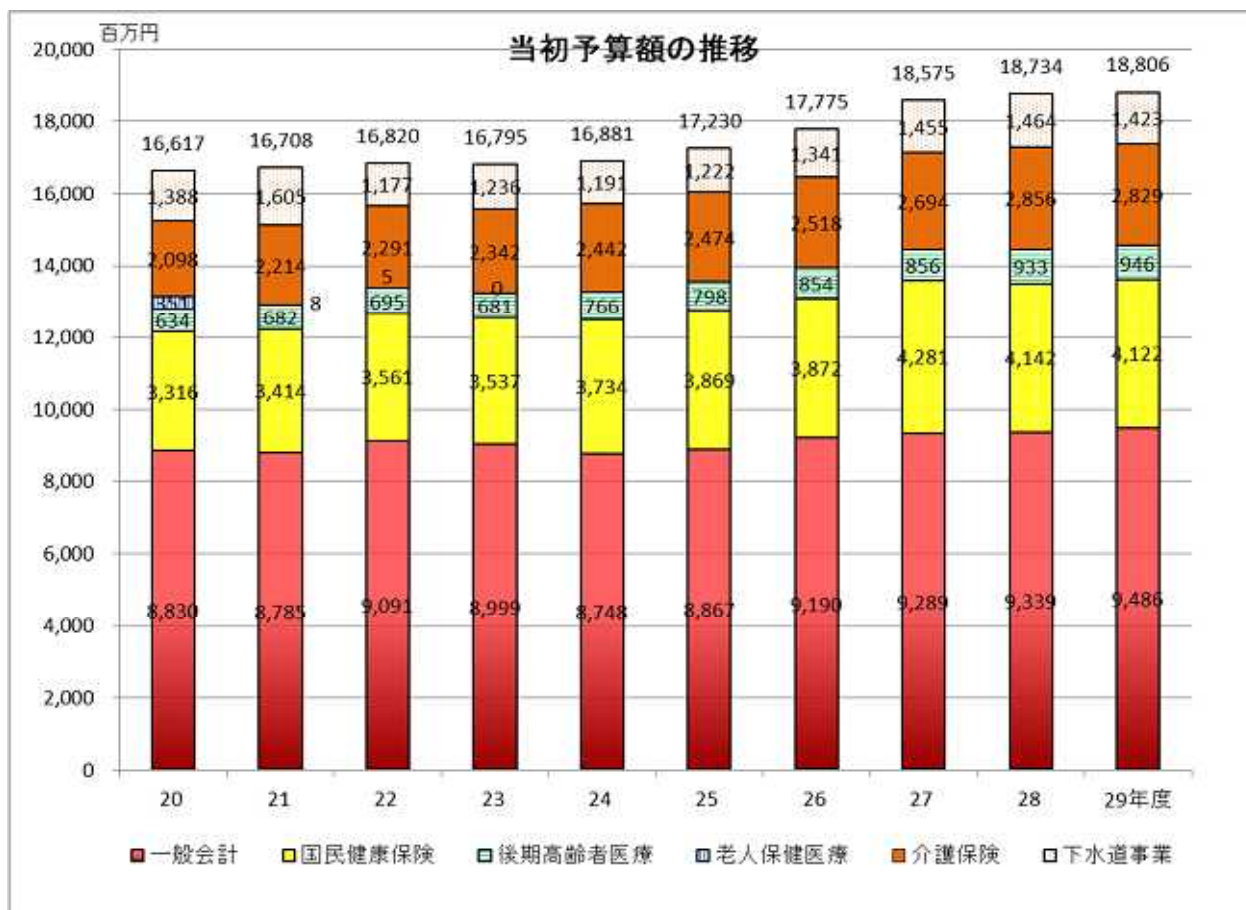


I 各会計予算規模

平成29年度の予算規模は、一般会計は94億8,590万円で前年度対比1.6%の増、特別会計を合わせた全会計では188億532万1,000円で0.4%の増となっています。

(単位:千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率(%)	
一般会計	9,485,900	9,339,000	146,900	1.6	
特別会計	国民健康保険	4,121,732	4,142,013	20,281	0.5
	後期高齢者医療	945,509	933,300	12,209	1.3
	介護保険	2,828,972	2,855,659	26,687	0.9
	下水道事業	1,423,208	1,463,849	40,641	2.8
	小計	9,319,421	9,394,821	75,400	0.8
合計	18,805,321	18,733,821	71,500	0.4	



II 予算案の概要

平成29年度は、第四次総合計画の実施計画(第1期前期)が終了する年度になります。限られた財源を真に必要なサービスに充てて、新しいまちの将来像「美しい海とみどりに笑顔あふれる ころろ温かな ふるさと 葉山」の実現をめざします。

1 総合計画体系別の取組み

(ここでは、新たな取組みを中心に掲載しています。)

基本理念1 “人を育てる” 葉山

教育環境の充実を図ります

- ・給食センターの整備を推進するとともに、学校施設の改善に努めます。
 - ・各中学校給食施設整備設計業務 (中学校管理事業)
 - ・学校給食センター設計業務 (学校給食センター整備事業)
 - ・葉山小学校屋内運動場天井等非構造部材耐震化工事
 - ・南郷中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事
 - ・葉山中学校グラウンド整備工事
- (以上3件 平成28年度2月補正予算案計上事業)

中学生のスポーツ活動や文化活動を支援します

- ・学校教育活動の一環として、体育や文化に関する関東大会や全国大会に出場する生徒に対して激励費を支給します。(中学校教育振興運営事業)
 - ・全国大会 2万円×20人・団体(40万円を限度)
 - ・関東大会 1万円×20人・団体(20万円を限度)

しおさい博物館開館30周年記念事業を行います

- ・葉山しおさい博物館の開館30周年を記念した事業を行います。
 - ・「宙の学校プラネタリウム」
相模湾の深海を地球外の宇宙と比較し、生命の起源や地球外生命体等について、プラネタリウムを鑑賞しながら紹介します。
 - ・「相模湾および周辺海域に棲息する海洋生物の生態の飼育展示」
(教育活動及び調査研究事業)

2020オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた機運を高めます

- ・江の島で開催される2020年東京オリンピックセーリング大会に向けて、町内の盛り上げりを醸成します。
 - ・ヨット乗船体験教室 (スポーツ振興事業)
 - ・ヨットスクール用コーチボートの更新 (ヨットスクール事業)
 - ・語学ボランティア養成講座、町民向けおもてなし講座 (国際交流事業)

(「葉山の魅力を高めます」(4ページ)に関連事業を載せています)

基本理念2 “暮らしを守る” 葉山

健康と生きがいづくりを充実します

- 自らが健康づくりや生きがいづくりを実践できるよう、健康教室や介護予防教室の充実に努めます。
 - ・ 葉山体操や貯筋運動の普及促進 (健康増進事業・一般介護予防事業)
 - ・ 糖尿病重症化予防教室、ウォーキング教室など (健康増進事業)
 - ・ 介護予防運動教室、介護予防水中歩行教室、健康と生きがいづくり推進事業など (一般介護予防事業)

環境に配慮したまちづくりを推進します

- ごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみ処理容器の販売促進やPRを行います。
 - ・ ミックスペーパー回収袋の製作 (ゼロ・ウェイスト推進事業)
 - ・ 事業系ごみパンフレット作成配布 (ごみ収集事業)
 - ・ 資源ステーション収集及び終了看板の作成 (ごみ収集事業)

合併処理浄化槽への転換を促進します

- 合併処理浄化槽の転換促進と適正な維持管理の啓発を図るため、補助制度の充実に努めます。
 - (合併処理浄化槽補助事業)
 - ・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金
 - ・ 合併処理浄化槽維持管理費補助金
- 市街化区域 7,000円 市街化調整区域 17,000円

災害に強いまちづくりをめざします

- 大規模災害に備え、防災資機材・備蓄食糧等の整備を図ります。
 - ・ 地域防災計画の修正 (防災対策事務経費)
 - ・ 津波ハザードマップの改訂 (防災対策事務経費)
 - ・ マンホールトイレ用便座や避難所開設物品等の整備 (防災資機材備蓄食糧整備事業)
 - ・ 感震ブレーカー購入費用の助成(300台) (防災対策強化事業)
 - ・ 防災(立木伐採)工事補助制度の創設(10万円を限度) (防災対策強化事業)

地域ぐるみの防犯対策を強化します

- 地域の人たちが安心して暮らせるよう防犯対策の強化に努めます。
 - (交通安全・防犯対策事業)
 - ・ 振り込め詐欺防止装置購入費用の助成(100台)
 - ・ 防犯カメラ設置費補助制度の創設



基本理念3 “ 活力を創造する ” 葉山

公園や道路などの環境整備を図ります

- 道路や公園等の整備を行います。
 - ・ 公園の遊具設置とフェンス取替修繕 (公園管理事業)
 - ・ 都市計画道路一色下山口線道路整備工事 (街路整備事業)
 - ・ 橋りょうの点検調査 (道路維持整備事業)
 - ・ 真名瀬漁港区域護岸補修実施設計 (漁港管理事業)
 - ・ 真名瀬漁港水産物供給基盤機能保全計画の策定 (漁港管理事業)

海水浴場の安全確保に努めます

- 安全で快適に海水浴ができるよう海水浴場の警備強化とマナーアップを図ります。(海水浴場開設事業)
 - ・ 海水浴場監視・救護業務
 - ・ 海水浴場警備
 - ・ ポスターや啓発看板の作成

葉山の魅力を高めます

- 町の魅力を高める様々な団体が協力するための環境づくりや町の活性化のためのイベントなどを行います。(葉山の魅力創生・発信事業)
 - ・ 「(仮称)葉山の魅力を高める実行委員会」補助金
 - ・ 「ヨットのまち」PRイベント等の開催
 - ・ W i - F i 環境の整備

基本理念4 “ みんなでつくる ” 葉山

情報発信の充実を図ります

- 広報はやまやホームページなどを通じて広く町の魅力を発信し、だれもが情報をいち早く確認できるように環境整備に努めます。
 - ・ 広報はやま(毎月発行 年に4号は全頁4色刷)15,650部(広報紙発行事業)
 - ・ 町ホームページリニューアル(町PR事業)
 - ・ t v k データ放送自治体情報の活用(町PR事業)

空き家の有効活用に向けた研究を進めます

- 空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画に基づく空家対策を推進します。(空家等対策推進事業)

公共施設の総合管理計画実施計画の策定を進めます

- 公共施設等の老朽化対策を図るため公共施設等総合管理計画実施計画の策定を進めます。(公共施設等総合管理事業)

2 歳入

主な内訳は、町税が55億8,941万1,000円(構成比58.9%)、国庫支出金が7億9,871万1,000円(同8.4%)、繰入金が4億7,160万円(同5.0%)、町債が4億円(同4.2%)などとなっています。

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,589,411	58.9	5,533,050	59.2	56,361	1.0
地 方 譲 与 税	58,001	0.6	58,001	0.6	0	0.0
各 種 交 付 金 (1)	604,000	6.4	641,000	6.9	37,000	5.8
地方消費税交付金	470,000	5.0	480,000	5.1	10,000	2.1
配当割交付金	40,000	0.4	50,000	0.5	10,000	20.0
株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.3	40,000	0.4	15,000	37.5
自動車取得税交付金	22,000	0.2	19,000	0.2	3,000	15.8
地 方 交 付 税	460,000	4.8	425,001	4.6	34,999	8.2
普通交付税	425,000	4.5	425,000	4.6	0	0.0
特別交付税	35,000	0.4	1	0.0	34,999	3,499,900.0
国 庫 支 出 金	798,711	8.4	714,996	7.7	83,715	11.7
県 支 出 金	544,010	5.7	577,869	6.2	33,859	5.9
繰 入 金	471,600	5.0	371,200	4.0	100,400	27.0
財政調整基金繰入金	221,600	2.3	205,200	2.2	16,400	8.0
公共公益施設整備基金繰入金	250,000	2.6	151,000	1.6	99,000	65.6
町 債	400,000	4.2	456,200	4.9	56,200	12.3
臨時財政対策債	400,000	4.2	400,000	4.3	0	0.0
そ の 他 (2)	560,167	5.9	561,683	6.0	1,516	0.3
合 計	9,485,900	100.0	9,339,000	100.0	146,900	1.6

1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入



町税の内訳

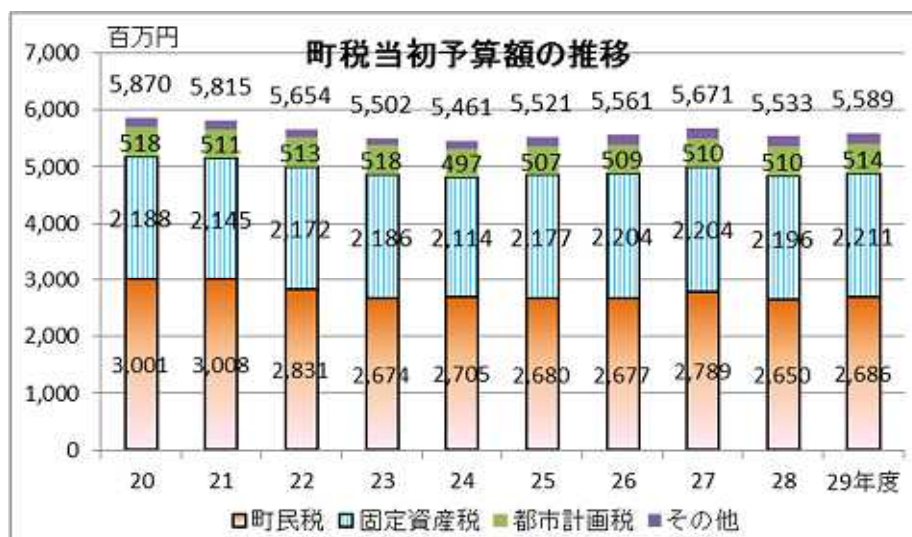
(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	増減額	伸率%
町 民 税	2,686,182	48.1	2,649,943	47.9	36,239	1.4
固 定 資 産 税	2,210,878	39.6	2,195,736	39.7	15,142	0.7
軽 自 動 車 税	44,255	0.8	38,983	0.7	5,272	13.5
町 た ば こ 税	134,322	2.4	138,358	2.5	4,036	2.9
都 市 計 画 税	513,774	9.2	510,030	9.2	3,744	0.7
合 計	5,589,411	100.0	5,533,050	100.0	56,361	1.0

一人あたりの町税額は167,192円で、前年度に比べ1,977円増加しています。

	平成29年度	平成28年度	増減
一人あたり町税額	167,192円	165,215円	1,977円

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。平成29年度33,431人、28年度33,490人)



町 税

町税全体では、町民税や固定資産税が増加したことから前年度対比1%増の55億8,941万1,000円です。

町民税(構成比48.1%)は、町民税個人の譲渡所得が増えたことから前年度対比1.4%増の26億8,618万2,000円です。

固定資産税(構成比39.6%)は、新築家屋の増加により前年度対比0.7%増の22億1,087万8,000円です。

軽自動車税(構成比0.8%)は、課税実績などを踏まえ前年度対比13.5%増の4,425万5,000円です。

町たばこ税(構成比2.4%)は、売渡本数の減少などから前年度対比2.9%減の1億3,432万2,000円です。

都市計画税(構成比9.2%)は、新築家屋の増加により前年度対比0.7%増の5億1,377万4,000円です。

地方譲与税	<ul style="list-style-type: none"> • 国の地方譲与税収入見込額などから、前年同額の5,800万1,000円です。
各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> • 地方消費税交付金は、前年度対比2.1%減の4億7,000万円です。 • 配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、実績等を踏まえ配当割交付金が20%減の4,000万円、株式等譲渡所得割交付金が37.5%減の2,500万円です。 • 交付金全体では、5.8%減の6億400万円です。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> • 平成28年度実績や税収等の状況を踏まえ、普通交付税は前年同額の4億2,500万円です。特別交付税は3,500万円を見込んでいます。
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> • 施設型給付費等負担金や社会資本整備総合交付金などの増額により、前年度対比11.7%増の7億9,871万1,000円です。
県支出金	<ul style="list-style-type: none"> • 施設型給付費等負担金や子ども子育て支援交付金などの増があるものの参議院議員通常選挙委託金などの減により、前年度比5.9%減の5億4,401万円です。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> • 財政調整基金は前年度対比8%増の2億2,160万円、公共公益施設整備基金は保健センター空調設備改修工事や道路・河川の整備などへ2億5,000万円取崩し、繰入金全体では前年度対比27%増の4億7,160万円です。
町債	<ul style="list-style-type: none"> • 臨時財政対策債は前年同額の4億円ですが、その他当初予算では町債の借入予定がないため全体では前年度対比12.3%減です。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • ごみ処理手数料の減少などから0.3%減の5億6,016万7,000円です。

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税。

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金。

国庫支出金：国や県から交付される補助金等の総称。

繰入金：基金（一般家庭の預金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

町債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を整備するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金。

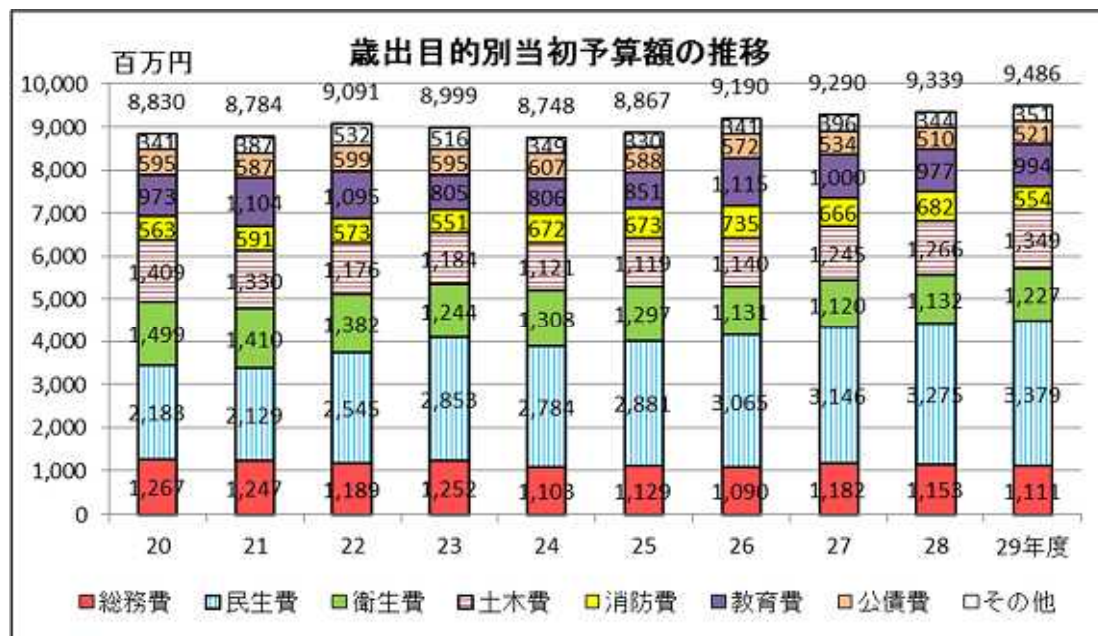
3 歳出

(1) 目的別

目的別内訳では、総務費が11億1,136万4,000円(構成比11.7%)、民生費が33億7,902万円(同35.6%)、衛生費が12億2,701万4,000円(同12.9%)、土木費が13億4,936万円(同14.2%)、教育費が9億9,367万5,000円(同10.5%)などとなっています。

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	173,819	1.8	179,388	1.9	5,569	3.1
総 務 費	1,111,364	11.7	1,153,180	12.3	41,816	3.6
民 生 費	3,379,020	35.6	3,274,792	35.1	104,228	3.2
衛 生 費	1,227,014	12.9	1,132,423	12.1	94,591	8.4
農林水産業費	56,132	0.6	43,880	0.5	12,252	27.9
商 工 費	80,062	0.8	79,486	0.9	576	0.7
土 木 費	1,349,360	14.2	1,265,780	13.6	83,580	6.6
消 防 費	553,572	5.8	682,245	7.3	128,673	18.9
教 育 費	993,675	10.5	977,033	10.5	16,642	1.7
災 害 復 旧 費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
公 債 費	521,082	5.5	509,587	5.5	11,495	2.3
予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
諸 支 出 金		0.0	406	0.0	406	100.0
合 計	9,485,900	100.0	9,339,000	100.0	146,900	1.6



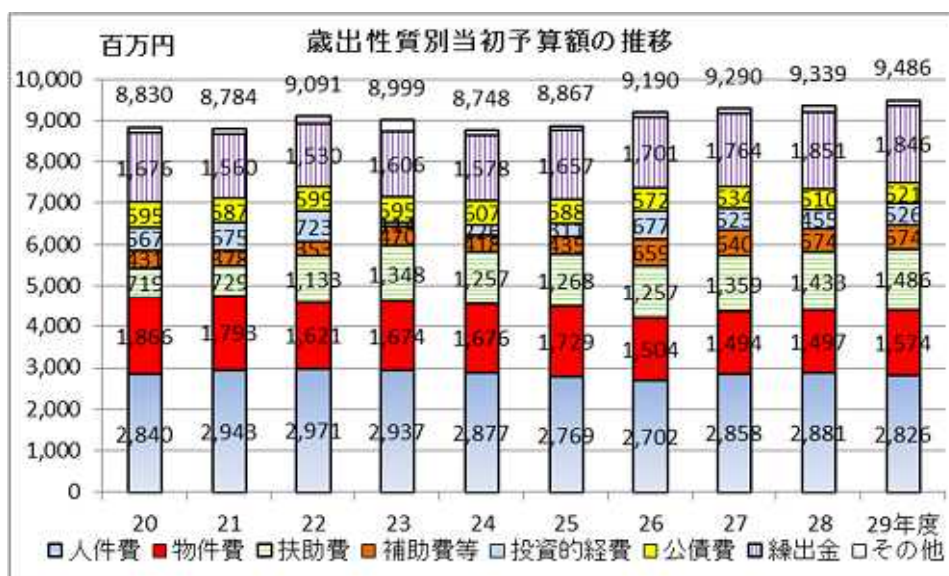
議 会 費	<ul style="list-style-type: none"> • 議会(議員)活動事業がタブレット端末の活用開始に伴い増となるものの、議員数の1名減に伴い報酬等が減ることから、前年度対比3.1%減の1億7,381万9,000円です。
総 務 費	<ul style="list-style-type: none"> • 神奈川県町村情報システム共同事業に係る負担金や選挙関係経費の減から、前年度対比3.6%減の11億1,136万4,000円です。
民 生 費	<ul style="list-style-type: none"> • 障害者自立支援給付費などの給付費や後期高齢者医療特別会計繰出金の増加などにより、前年度対比3.2%増の33億7,902万円です。
衛 生 費	<ul style="list-style-type: none"> • 保健センター空調設備改修工事の実施や合併処理浄化槽補助制度の拡充などにより、前年度対比8.4%増の12億2,701万4,000円です。
農 林 水 産 業 費	<ul style="list-style-type: none"> • 真名瀬漁港水産物供給基盤機能保全計画の策定や護岸補修工事の実施設計などから、前年度対比27.9%増の5,613万2,000円です。
商 工 費	<ul style="list-style-type: none"> • 葉山南郷地区活性化事業の終了により補助金が減となったものの、28年度実績から住宅リフォーム資金助成事業を増額したことなどにより、前年度対比0.7%増の8,006万2,000円です。
土 木 費	<ul style="list-style-type: none"> • 道路・河川の整備費の増や町営住宅の給排水施設改善工事の実施などにより、前年度対比6.6%増の13億4,936万円です。
消 防 費	<ul style="list-style-type: none"> • 消防庁舎空調設備改修に伴う実施設計を行うものの、消防第6分団詰所の整備や避難所太陽光パネル等設置工事の終了などにより、前年度対比18.9%減の5億5,357万2,000円です。
教 育 費	<ul style="list-style-type: none"> • 上山口小学校グラウンド整備工事が終了したものの、学校給食センター整備に向けた設計業務や各中学校給食施設整備設計業務の実施などにより、前年度対比1.7%増の9億9,367万5,000円です。
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> • 利子の返済額は減るものの、臨時財政対策債に係る元金返済が増加することから、前年度対比2.3%増の5億2,108万2,000円です。

(2) 性質別

性質別内訳では、人件費は28億2,592万3,000円(構成比29.8%)、物件費は15億7,360万2,000円(同16.6%)、扶助費は14億8,608万4,000円(同15.7%)、公債費は5億2,108万2,000円(同5.5%)、繰出金は18億4,601万円(同19.5%)などとなっています。投資的経費は5億2,604万6,000円(同5.5%)となっています。

(単位:千円)

内 訳		平成29年度		平成28年度		比 較	
		当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人件費	2,825,923	29.8	2,880,783	30.8	54,860	1.9
	物件費	1,573,602	16.6	1,496,787	16.0	76,815	5.1
	維持補修費	87,358	0.9	92,297	1.0	4,939	5.4
	扶助費	1,486,084	15.7	1,433,229	15.3	52,855	3.7
	補助費等	573,589	6.0	574,432	6.2	843	0.1
	小 計	6,546,556	69.0	6,477,528	69.4	69,028	1.1
投資的経費	普通建設事業費	525,246	5.5	453,981	4.9	71,265	15.7
	内 補助事業	114,986	1.2	78,844	0.8	36,142	45.8
	内 単独事業	410,260	4.3	375,137	4.0	35,123	9.4
	災害復旧費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
	小 計	526,046	5.5	454,781	4.9	71,265	15.7
その他	公債費	521,082	5.5	509,587	5.5	11,495	2.3
	積立金	205	0.0	349	0.0	144	41.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	6,001	0.1	6,001	0.1	0	0.0
	繰出金	1,846,010	19.5	1,850,754	19.8	4,744	0.3
	小 計	2,373,298	25.0	2,366,691	25.3	6,607	0.3
予 備 費		40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
合 計		9,485,900	100.0	9,339,000	100.0	146,900	1.6



人件費	<ul style="list-style-type: none"> 地域手当支給率の引き下げにより、前年度対比1.9%減の28億2,592万3,000円です。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 真名瀬漁港水産物供給基盤機能保全計画の策定や町ホームページリニューアル業務委託、神奈川県情報セキュリティクラウド使用料などの増加により、前年度対比5.1%増の15億7,360万2,000円です。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持補修工事の減により、前年度対比5.4%減の8,735万8,000円です。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 障害者自立支援給付費や教育・保育及び発達障害児等支援に係る給付費等が増えたことから、前年度対比3.7%増の14億8,608万4,000円です。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ設置補助金や葉山の魅力を高める実行委員会への補助金が増えるものの、神奈川県町村情報システム共同事業負担金が減となることから、前年度対比0.1%減の5億7,358万9,000円です。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 上山口小学校グラウンド整備工事などが終了したものの、保健センター空調設備改修工事や都市計画道路一色下山口線道路整備工事などの実施により、前年度対比15.7%増の5億2,604万6,000円です。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 利子の返済額は減るものの、臨時財政対策債に係る元金返済が増加することから、前年度対比2.3%増の5億2,108万2,000円です。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療特別会計などの繰出金は増額となったものの、下水道事業特別会計繰出金が減額となったことから、前年度対比0.3%減の18億4,601万円です。

【用語の解説】

- 人件費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
- 物件費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
- 維持補修費：施設や設備の補修
- 扶助費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
- 補助費等：各種団体への補助金など
- 投資的経費：学校や道路などの施設整備
- 公債費：借入金の返済
- 繰出金：特別会計への補てんなど

4 町民一人あたりの予算額

町民一人あたりの予算額は、283,746円（前年度対比+4,887円）です。

%は構成比、()内は前年度対比増減額



地域活動・行政運営に
38,443円、13.5% (1,359円)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
101,074円、35.6%(+3,290円)



保健・医療・環境保全に
36,703円、12.9%(+2,889円)



観光・産業の振興に
4,074円、1.4%(+390円)



道路・公園・まちづくりに
40,363円、14.2%(+2,567円)



救急・防災等町民の安全安心に
16,583円、5.8%(3,813円)



学校・図書館・生涯学習に
29,723円、10.5%(+549円)



借入金の返済に
15,587円、5.5%(+371円)



いざという時のために
1,196円、0.4%(+2円)

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。平成29年度33,431人、28年度33,490人)

5 葉山町の予算を家計に例えると・・・

葉山家の年収を 500 万円と仮定して家計に当てはめてみました。



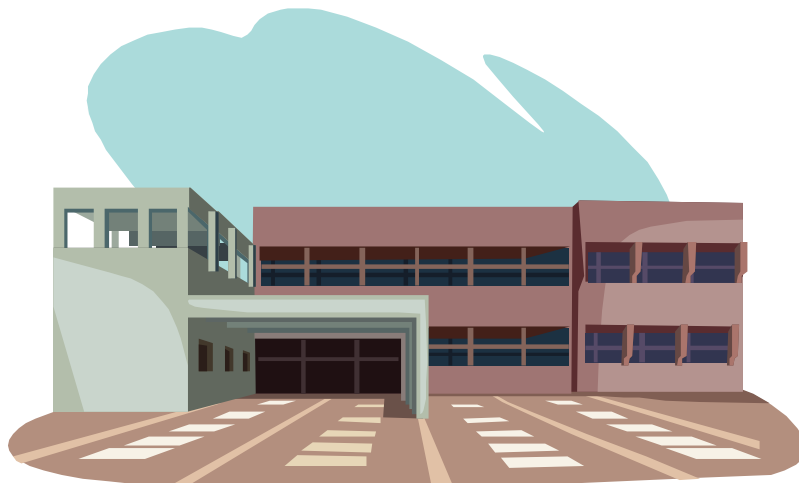
()内は前年度対比増減額

収入	支出
● 給料(町税) 295 万円(1 万円)	● 生活費(人件費) 149 万円(5 万円)
● 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金) 106 万円(1 万円)	● 医療費(扶助費) 78 万円(+ 1 万円)
● 貯金の取崩し(基金繰入金) 25 万円(+ 5 万円)	● ローンの返済(公債費) 27 万円(±0 万円)
● 家賃(使用料・手数料など) 29 万円(1 万円)	● 家の増改築(普通建設事業費) 28 万円(+ 4 万円)
● 親(国)からの仕送り(地方交付税) 24 万円(+ 1 万円)	● 子どもへの仕送り(繰出金) 97 万円(2 万円)
● 家の増改築などのためのローン(町債) 0 万円(3 万円)	● その他の生活費(物件費など) 121 万円(+ 2 万円)
● 生活費のためのローン(臨時財政対策債) 21 万円(±0 万円)	
● 合 計 500 万円	● 合 計 500 万円

III 町債の状況

一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、平成20年度の156億1,600万円から平成29年度末では、131億4,000万円となる見込みで、24億7,600万円減少しています。

平成29年度の町債借入額の見込みは一般会計が5億5,000万円（当初予算4億円、2月補正予算繰越分1億5,000万円）、下水道事業特別会計が1億8,700万円の合計7億3,700万円で、元金返済額の9億8,400万円を下回っています。

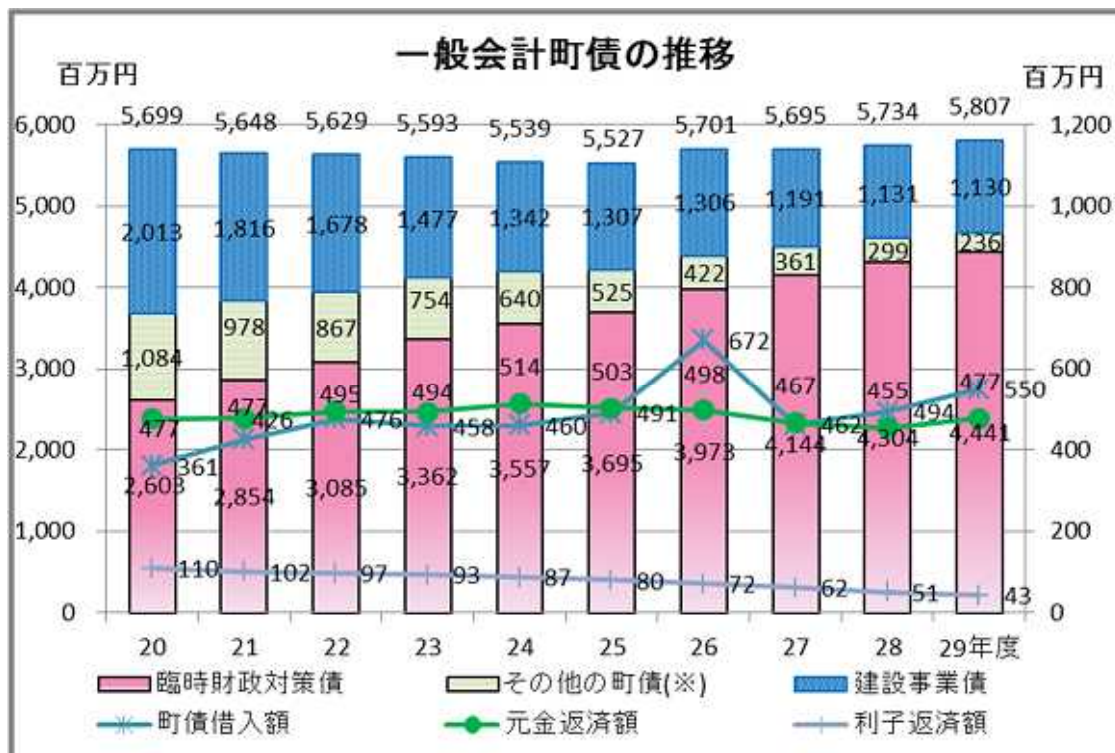


(1) 一般会計

一般会計の町債現在高の推移を見ますと、平成 20 年度の 56 億 9,900 万円から平成 25 年度では 55 億 2,700 万円まで減少しましたが、その後、()臨時財政対策債の増加に伴いやや増加し、平成 29 年度末では 58 億 700 万円となる見通しです。

町債現在高の内訳では、臨時財政対策債が平成 29 年度末の見込みで 44 億 4,100 万円となり、町債全体の 75%以上を占めています。一方、建設事業債は平成 20 年度の半分程度まで減少し、11 億 3,000 万円です。

平成 29 年度当初予算での借入額は臨時財政対策債の 4 億円ですが、平成 28 年度からの繰越予定分 1 億 5,000 万円(2月補正予算に計上)を含めると 5 億 5,000 万円となる見込みです。



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債

減税補てん債

平成 6 年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成 11 年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

臨時税収補てん債

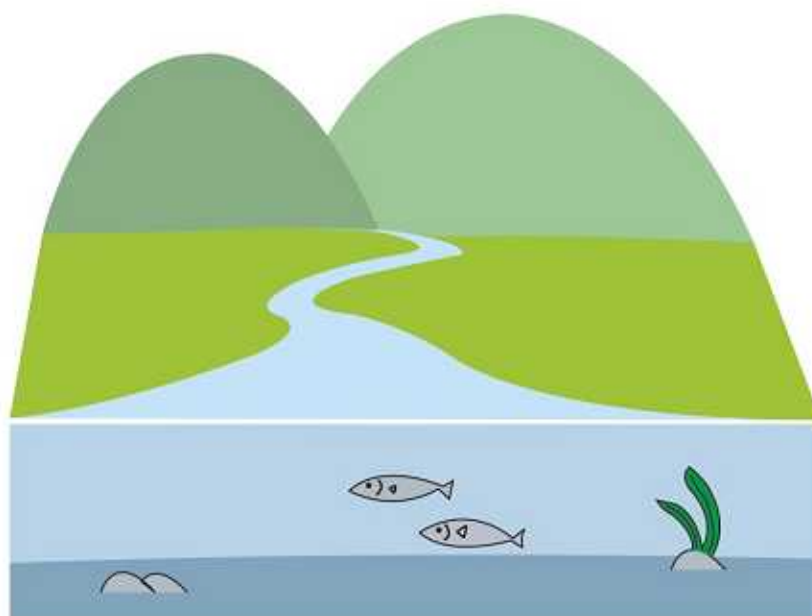
消費税率が 3%から 5%(うち 1%が地方消費税)に改正された平成 9 年度において、地方消費税が通年分収入できないことに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。



(2) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の町債現在高の推移を見ますと、平成 20 年度の 99 億 1,600 万円から平成 29 年度末では 73 億 3,300 万円となる見込みで、25 億 8,300 万円減少しています。

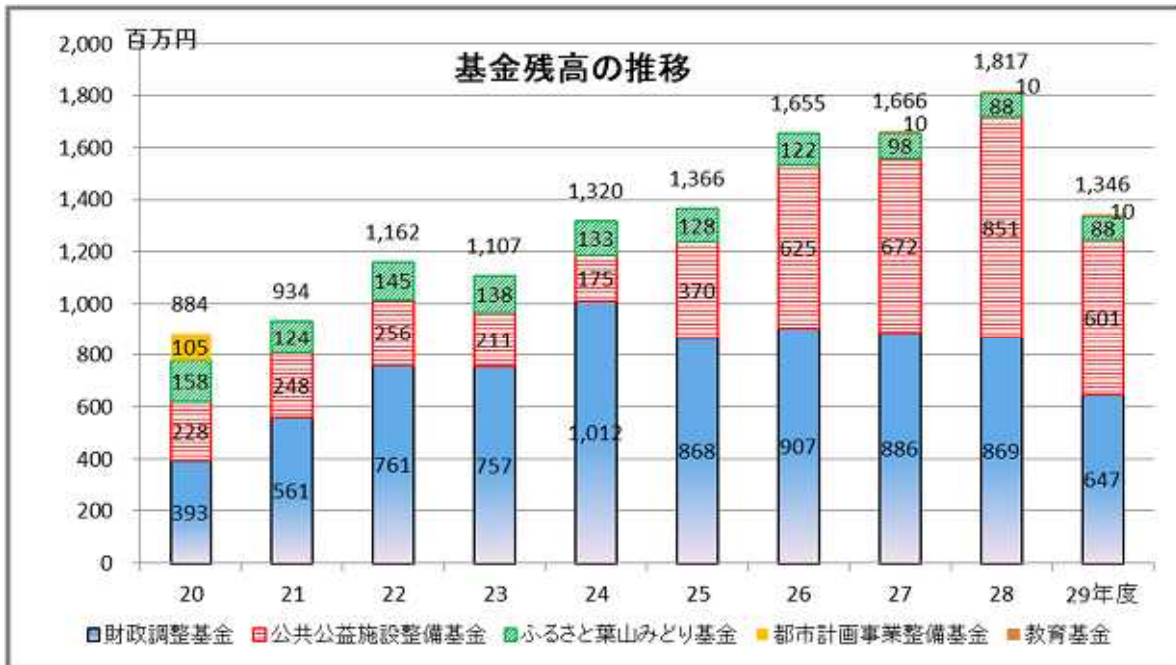
平成 29 年度の借入額は 1 億 8,700 万円の見込みです。



IV 基金の状況

一般会計の主な基金残高の推移を見てみますと、平成 20 年度の 8 億 8,400 万円から、平成 28 年度末では 9 億 3,300 万円増えて、18 億 1,700 万円になる見通しです。

平成 29 年度は、財政調整基金を 2 億 2,160 万円、公共公益施設整備基金を 2 億 5,000 万円取り崩す予定で 13 億 4,600 万円になる見込みです。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。

教育基金

教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



V 総合計画実施計画事業の概要

葉山町総合計画に掲げる事業を施策体系別に掲載しました。

(表中の新は新規のもの、拡は拡充したもの)

基本理念1 “人を育てる” 葉山

基本目標1 子どもの豊かな自己表現力(生きる力)をはぐくんでいるまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策1 学校教育の充実				
各種団体助成事業	775	1,367	592	各種団体等に対して補助金を交付する。 ・逗葉私立幼稚園協会補助金 他
学校教育関係団体等助成事業	931	-	皆増	各小中学校における研究会等に対して補助金等を交付する。(各種団体助成事業から一部移管)
学校経営・研究推進事業	14,782	13,873	909	町費教員の配置によるきめ細やかな学習指導などを行う。 ・特色ある学校づくり推進事業 ・葉山町学びづくり推進事業 ・学校サポーター派遣事業
国際教育推進事業	8,186	7,993	193	国際社会に対応した人間の育成をめざし、国際理解教育の推進を図る。 ・日本語指導講師派遣 ・外国人等英語指導講師派遣
「まごころ」教育推進事業	4,867	3,667	1,200	児童・生徒のものづくりに対する興味や関心を高める。 ・葉山町高校生奨学給付金 ・情操教育推進事業助成金 ・心の教室相談員派遣 ・「創意くふう展」、「児童・生徒作品展」
教育研究・調査・研修事業	332	120	212	今日的教育課題について調査研究を行う。また、教職員や町民を対象とした研修会を実施する。(教育情報整備事業を統合)
副読本等発刊事業	20	1,090	1,070	教育関係職員の研究の充実に資するための集録を発行する。
教育相談事業	1,467	617	850	専門教育相談、ケースカンファレンスやスクールカウンセラーによる定期的な教育相談を実施する。 ・拡 スクールカウンセラー謝礼

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
葉山小学校運営事業	7,596	7,747	151	葉山小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
上山口小学校運営事業	3,568	3,499	69	上山口小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
長柄小学校運営事業	5,958	5,878	80	長柄小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
一色小学校運営事業	5,781	6,010	229	一色小学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
小学校管理事業	61,981	161,386	99,405	各小学校の施設設備等の総合的な管理を行う。 ・新長柄小フェンス更新工事
学校教育課小学校運営事業	1,879	1,587	292	新1年生に交通安全帽子を、卒業生に卒業証書入れを贈る。また、義務教育教材備品等の充実を図る。
小学校教育振興運営事業	1,679	1,421	258	各小学校の研究会、研修会の充実及び交流教育の推進を図る。 ・クラブ活動補助金 ・理科教育教材の購入
小学校特別支援学級振興事業	12,236	12,320	84	特別支援学級の教育指導を行う。 ・介助員配置、機器整備等
小学校情報教育推進事業	16,364	16,427	63	情報教育を推進するとともに、情報機器等(PC等)の整備を行う。 ・教育用コンピュータシステム借上
給食施設運営事業	11,464	12,582	1,118	給食設備の維持管理等を行う。
学校給食推進事業	4,121	3,913	208	給食従事者の衛生管理や給食用消耗品の購入等を行う。
葉山中学校運営事業	5,315	5,344	29	葉山中学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
南郷中学校運営事業	4,030	3,871	159	南郷中学校の教務運営や施設設備の維持管理等を行う。 ・社会見学補助金
中学校管理事業	47,598	28,530	19,068	各中学校の施設設備等の総合的な管理を行う。 ・新各中学校給食施設整備設計業務委託 ・新葉山中トイレパーティション更新工事

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
学校教育課中学校運営事業	488	217	271	義務教育教材等を整備する。
中学校教育振興運営事業	4,212	3,326	886	各中学校の研究会、研修会の充実及び交流教育の推進を図る。 ・新葉山町立中学校代表生徒派遣 ・部活動補助金 ・理科教育教材の購入
中学校情報教育推進事業	13,699	13,511	188	情報教育を推進するとともに、情報機器等(PC等)の整備を行う。 ・教育用コンピュータシステム借上 ・新黒板投影型電子黒板整備
中学校特別支援学級振興事業	4,019	4,149	130	特別支援学級の教育指導を行う。 ・介助員配置、機器整備等
新学校給食センター整備事業	41,846		皆増	小中学校の完全給食を実施するため、学校給食センターを整備する。 ・新学校給食センター設計業務委託

基本目標2 だれもがいつでも学べ、交流し、心身ともに豊かに暮らしているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策2 生涯学習の振興				
生涯学習事業	206	181	25	生涯学習の充実を図るため事業を実施する。 ・町民大学講座 ・家庭教育支援事業 ・葉山町PTA研修会
社会教育関係団体助成事業	1,617	1,651	34	社会教育関係団体の自主的な活動を支援する。 ・子ども会(18団体)他7団体
青少年育成事業	2,034	1,982	52	青少年育成のための事業を行う。 ・ジュニアリーダー養成講座 ・成人式 ・海山に育ち親しむ子どもたち ・ジュニアキャンプ など
公民館教室等管理運営事業	905	943	38	生涯学習活動を行うきっかけを提供すると共に、その活動拠点となる学校施設を開放する。 ・各種公民館教室
資料収集保存事業	379	372	7	しおさい博物館に、海洋生物の標本等を収集し、保管及び展示を行う。
教育活動及び調査研究事業	981	1,469	488	しおさい博物館に収集した資料をもとに調査・研究・教育活動を行う。 ・新30周年記念事業「プラネタリウム」と「海洋生物の生態展示」

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策3 図書館サービスの充実				
読書活動推進事業	70	47	23	・ブックスタートや「おはなし会」の開催など
利用者サービス事業	4,525	4,516	9	電算システムによる図書館サービスの推進を図る。
資料整備事業	7,805	8,012	207	町立図書館の図書等の充実を図る。 ・一般図書、児童図書の購入
基本施策4 生涯スポーツ活動の推進				
南郷上ノ山公園管理事業	11,244	13,273	2,029	南郷上ノ山公園の維持管理を行う。
スポーツ振興事業	4,627	3,957	670	スポーツ振興事業を行う。 ・葉山町体育協会補助金 ・はやま南郷ヒルクライム補助金 ・かながわ駅伝出場選手奨励金 ・少年少女スポーツ体験講座 ・町民体力測定 ・新 大人のスポーツ体験講座 ・新 ヨット乗船体験
ヨットスクール事業	6,375	2,440	3,935	ヨットスクールを主催する葉山町セーリング協会に対して支援を行う。 ・ヨットスクール事業補助金 ・新 ヨットスクール用コーチボート更新
学校体育施設開放事業	2,192	2,050	142	町内小中学校の体育施設を開放し活動の場を提供する。 ・学校プール開放(3校で実施予定) ・体育館・校庭開放
基本施策5 芸術文化活動の振興				
文化公演事業	1,600	2,192	592	自主事業として公演を開催する。 ・葉山の子ども達のための音楽会 ・葉山町新人演奏会 など
文化財啓発事業	1,263	1,364	101	町内に存する文化財の保存等を行う。 ・文化財保護委員会の開催 ・指定文化財保存管理奨励金 など
長柄桜山古墳群調査整備事業	19,271	14,993	4,278	長柄桜山古墳群を適切に保存管理する。 ・第1号墳遺構保存整備工事
埋蔵文化財対策事業	82	82	0	埋蔵文化財の適切な保護のため試掘等を行う。
美術品展示事業	990	1,116	126	所蔵美術品の保管管理と展示を行う。

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策6 姉妹都市交流の推進				
草津町親善交流事業	588	234	354	姉妹都市草津町との友好を深めるため親善交流を図る。(姉妹都市宿泊費助成事業を統合) ・宿泊費の助成 1泊につき小学生以上1人当たり1,000円
国際交流事業	311	311	0	町民の国際交流についての理解と関心を高めることを目的に、外国語講座を実施する。また、医療通訳派遣システム自治体推進協議会へ加入する。 ・国際交流事業委託 ・医療通訳派遣システム事業負担金
スポーツ親善振興事業	1,059	1,111	52	姉妹都市草津町とスポーツ交流を通じて親善を図る。 ・一色海岸海水浴場で開催予定
基本施策7 人権と平和の尊重				
非核平和推進事業	140	106	34	非核平和に対する意識の高揚及び啓発活動を行う。 ・平和バスツアー、講演会など
人権・同和啓発事業	866	797	69	人権問題に関する各種啓発活動等を行う。 ・横浜国際人権センター補助金 他 ・人権の花運動 ・人権啓発・教育講演会(教育委員会と逗子市との共催)
男女共同参画推進事業	433	437	4	町民と行政が連携し、男女共同参画事業を推進する。 ・DV被害者等に対する一時保護施設入所負担金
社会人権・同和啓発事業	65	94	29	人権・同和に関する啓発事業を行う。 ・人権啓発・教育講演会(町と逗子市との共催)

基本目標3 子どもが健やかに育ち、安心して子育てができているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策8 子ども・子育て支援の充実				
ひとり親家庭等医療費助成事業	14,690	14,586	104	ひとり親家庭等に対して医療費の自己負担分を助成する。(所得制限あり)
小児医療助成事業	105,652	104,755	897	小児医療費の自己負担分を助成する。 ・0歳～小6まで 入院・通院医療費(所得制限なし) ・中学生 入院医療費(所得制限あり)

事業名	29年度	28年度	増減	説明（主なもの）
児童相談事業	371	274	97	子どもとその家庭に関する各種の相談や、関係機関との連絡調整を行う。 ・親育ち支援プログラム等の実施
養育支援家庭訪問事業	239	177	62	養育困難な家庭に対して支援を行う。 ・子育て支援員の派遣 ・理学療法士家庭訪問
発達障害児等支援推進事業	43,045	30,405	12,640	発達につまずきのある未就学児等に対し、たんぼぼ教室で療育指導、理学療法訓練等を行う。 ・児童発達支援事業給付費
母子保健事業	18,166	18,429	263	各種乳幼児健診や訪問指導、健康相談、育児教室等を行う。 ・母子健康手帳の交付 ・健康相談・健康教育 ・乳幼児健康診査 ・妊婦健康診査費助成
乳幼児等予防接種事業	54,440	51,675	2,765	各種予防接種を実施する。 ・四種混合（百日咳、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ）・二種混合（ジフテリア、破傷風）、MR（麻しん・風しん）、日本脳炎、BCG、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン、水痘、B型肝炎
子育て支援推進事業	20,362	20,542	180	子育て支援センターの管理運営を行う。 ・子育て支援センター指定管理業務委託 ・ファミリーサポート利用料助成
養育医療給付事業	461	504	43	病院等への入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付し、その医療費の一部を助成する。
児童館等運営事業	68,326	74,275	5,949	児童館等の維持管理と運営を行う。 ・新木古庭児童館外装改修工事
放課後児童健全育成事業	40,647	31,462	9,185	放課後の居場所として、児童が快適に過ごせる場所（青少年会館、葉桜児童館、上山口児童館、下山口児童館）を提供する。 ・放課後児童健全育成事業補助金

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
教育・保育給付支給事業	352,202	336,405	15,797	<p>他市及び町内民間保育所への入所委託と民間保育所に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育給付 ・届出保育施設保育料助成金 ・認可保育所等補助金(延長保育事業、一時預かり事業、保育体制強化事業、低年齢児受入対策緊急支援事業、民間保育所健康管理体制強化事業など) ・新届出保育施設利用者支援事業
保育園運営事業	36,986	34,341	2,645	<p>町立葉山保育園の管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新給食室スチームコンベクションオープン更新
幼稚園就園奨励事業	66,872	67,605	733	<p>私立幼稚園の保育料等の負担を軽減するため就園奨励費補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯 317,000円 ・町民税非課税・所得割非課税 281,000円～317,000円 ・町民税所得割 77,100円以下 124,200円～317,000円 ・町民税所得割 211,200円以下 71,200円～317,000円 ・所得制限なし 163,000円～317,000円 <p>(補助単価は、町単独分 9,000円上乘せ後の額)</p>
幼稚園補助事業	2,898	3,236	338	<p>町内私立幼稚園等の運営費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1園当り 150,000円 ・3歳児(1人当り) 6,000円 ・4歳児(1人当り) 2,000円 ・5歳児(1人当り) 2,000円 ・障害児(1人当り) 130,000円 ・たんぼば教室通園児 (1人当り) 20,000円



基本理念2 “暮らしを守る” 葉山

基本目標4 一人ひとりが大切にされ、自立し、健康で生き生きと暮らしているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策9 健康づくりの支援・推進				
健康増進事業	9,458	6,460	2,998	健康増進を目的に健康教室、健康相談等を行う。また、健康増進計画・食育推進計画の計画期間の満了に伴い新たな計画を策定する。 ・ヘルスマイト養成講座 ・新 糖尿病重症化予防教室 ・新 ウォーキング教室 ・葉山けんこうウォーキングマップの作成 ・高齢者の料理教室 ・葉山体操普及用ワイヤレスマイクセット購入 ・健康増進施設利用助成事業委託 ・人間ドック・脳ドック費用助成金
各種検診事業	32,809	30,188	2,621	各種がん検診等を行う。 ・各種がん検診等 ・歯周疾患検診
災害医療対策事業	425	90	335	災害時の医療救護活動を円滑に行うために医療資器材等の管理を行う。 ・新 医薬品・医療資器材期限確認業務及び医薬品保管業務 ・新 医薬品・医療資器材代替品・廃薬品報告書作成業務
保健衛生関連団体等助成事業	19,849	20,210	361	保健衛生関連団体等の活動を支援する。 ・逗葉医師会補助金 ・逗葉歯科医師会補助金 他
後期高齢者健診事業	19,003	19,418	415	75 歳以上の方の基本健診等を実施する。
高齢者等予防接種事業	17,981	17,021	960	65 歳以上の高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用を助成する。
高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	5,425	6,263	838	65 歳、70 歳及び75 歳に達する者等に対する肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。
感染症対策事業	29	35	6	感染症等の予防、感染及び感染の拡大の防止を図る。
風しん等予防接種事業	212	195	17	風しん等ワクチンの接種費用を助成する。

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
特定健康診査等事業	26,565	25,336	1,229	40歳～74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を行う。
保健指導事業	98	91	7	特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高いと判断された者に対して保健指導を行う。
基本施策 10 地域医療体制の充実				
救急医療対策事業	36,459	37,479	1,020	一次救急、二次救急の医療体制を確保する。 ・一次救急医療対策・障害者歯科診療事業費負担金 ・二次救急医療対策事業負担金
基本施策 11 地域福祉の充実				
民生委員(児童委員)活動事業	6,131	6,158	27	民生委員児童委員、主任児童委員の活動・相談事業を実施する。 ・民生委員児童委員協議会補助金 ・福祉活動委員報酬
各種福祉団体等補助金	67,548	75,074	7,526	福祉関係団体(11団体)へ補助金を交付し、活動の支援を行う。 ・葉山町社会福祉協議会補助金 他
地域自殺対策強化事業	113	116	3	社会全体が自殺対策に取り組むための普及・啓発・人材育成事業を行う。
新地域福祉計画推進事業	190	-	皆増	地域福祉計画に沿って施策の推進を図るとともに、計画の適切な進行管理を行う。 ・コミュニティソーシャルワーカー基礎研修業務委託
基本施策 12 高齢者福祉の充実				
生活支援サービス事業	859	927	68	在宅福祉の推進のため、デイ・サービスセンターを設置し、機能低下を防ぐ訓練や食事サービスを行う。 ・通所介護施設指定管理業務委託
在宅高齢者福祉サービス事業	1,210	284	926	高齢者宅に緊急通報装置を設置し、安否確認等の対応を図る。またショートステイの看取り介護を評価し、在宅介護の推進を図る。 ・緊急通報システム事業委託 ・短期入所生活介護看取り加算金 ・認知症初期スクリーニング業務委託(介護保険特別会計から移行) ・新在宅医療・介護連携推進事業負担金(逗葉地域医療センター内に在宅医療推進を図るため連携拠点を設置する。)

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
在宅高齢者住宅改修費助成事業	500	500	0	在宅高齢者の住宅改修に対する助成を行う。 ・在宅高齢者住宅改修費助成
生きがい対策交流事業	870	710	160	生きがい対策交流事業を実施する。 ・拡ねんりんふれあいの集い事業
老人クラブ補助金交付事業	794	871	77	老人クラブに補助金を交付する。 ・老人クラブ補助金(18団体)
介護・予防サービス事業	2,484,000	2,583,570	99,570	認定された介護保険被保険者に対し、必要な介護サービス等の提供を行う。 ・居宅介護サービス等給付費 ・施設介護サービス等給付費
新一般介護予防事業	6,777	3,953	2,824	住民主体の通いの場の充実や、自立支援に資する各種取組により介護予防を推進する。 ・新貯筋運動業務委託 ・新介護予防水中歩行教室 ・新一般介護予防事業負担金 ・介護予防運動教室 ・健康と生きがいづくり推進事業(一般会計から移行) ・生きがいミニデイサービス など
新介護予防・生活支援サービス事業	75,625	-	皆増	要支援認定者に対して要介護状態等になることの軽減若しくは悪化の防止及び自立した日常生活の支援を行う。 ・介護予防・生活支援サービス事業
包括的支援事業・任意事業費	36,350	31,457	4,893	介護予防サービスのマネジメントや総合相談などを行う。 ・包括的支援事業委託 ・緊急通報システム業務委託 ・新在宅医療・介護連携推進事業負担金(逗葉地域医療センター内に在宅医療・介護連携拠点を設置し、連携事業を推進する。)
基本施策13 障害児者福祉の充実				
雇用報奨金支給事業	2,160	2,160	0	在宅の知的障害者及び精神障害者を3ヶ月以上雇用する事業主に対して雇用報奨金を支給する。
手話通訳者派遣等事業	1,039	1,041	2	聴覚障害者に対し手話通訳者の派遣等を行う。 ・手話奉仕員養成講座
補装具給付事業	4,797	4,652	145	身体障害者に対して、補装具の購入等に要する経費を助成する。 ・新軽度中等度難聴児補聴器助成事業

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
障害児者医療費助成事業	92,298	94,389	2,091	障害児者に対して医療費を助成する。 ・重度障害者医療費助成 ・更生医療 ・育成医療
在宅障害者福祉対策推進事業	7,324	7,078	246	在宅障害者の支援のため、住宅改良費等を助成する。 ・住宅設備改良費助成 ・日常生活用具支給 ・自動車改造費助成
在宅障害者福祉サービス事業	15,238	14,573	665	重度障害者の社会参加のための自動車燃料費助成や移動が困難な障害者に対するタクシー券の交付等を行う。 ・拡自動車燃料費助成 ・送迎サービス ・通所交通費支給 ・障害者タクシー券交付
心身障害者手当支給事業	6,450	6,360	90	在宅心身障害者に対し、手当を支給する。 ・重度障害者 年額 25,000円 ・中度障害者 年額 15,000円 ・軽度障害者 年額 10,000円
障害者自立支援給付事業	348,914	334,589	14,325	障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援する。 ・介護給付・訓練等給付(介護給付費、訓練給付費、療養介護医療費ほか) ・地域生活支援(相談支援、移動支援、訪問入浴サービス) など
障害者福祉施設利用者助成事業	1,800	1,680	120	グループホームに入所する障害者に対し、家賃の一部を助成する。
障害者施設指定管理業務推進事業	9,600	9,500	100	障害者支援施設「葉山はばたき」の管理運営を行う。 ・障害者施設指定管理業務委託
重症心身障害児者支援事業	210	210	0	障害特性により支援が困難な者や緊急的な支援が必要な者に対する支援体制づくりを行う。
障害者施策推進事業	232	130	102	自立支援協議会で、地域の課題を解決するために障害者との交流事業や支援者の理解・啓発事業を行う。 ・新障害者差別解消法パンフレット作成
新障害者福祉計画策定事業	660	-	皆増	障害者福祉計画の計画期間が平成29年度で満了することに伴い、新たな障害者福祉計画を策定する。

基本目標5 豊かな自然に囲まれた中で、環境に配慮しながら、安全で快適に暮らしているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 14 緑の保全				
緑の保全事業	10,802	26,553	15,751	緑地の整備・管理を行うとともに、樹林地等を保全する。 ・緑地内樹木伐採等 ・枯れ松防除委託 ・枯れ松対策補助金 (伐倒駆除補助金、樹幹注入補助金、抵抗性マツ植樹補助金) ・緑地保全奨励金の交付 ・いけがき設置等助成
鳥獣保護管理対策事業	3,086	3,466	380	鳥獣の適正な保護及び管理を行う。 ・アライグマ・タイワンリスの捕獲等
病害虫防除対策事業	845	855	10	スズメバチによる住民への被害を防ぐため巣の撤去費用の一部を助成する。 ・スズメバチ駆除費助成金
基本施策 15 循環型社会の形成				
ゼロ・ウェイスト推進事業	29,791	30,249	458	ごみの減量化・資源化を推進し、ゼロ・ウェイストを目指す。 ・資源回収協力奨励金 ・家庭用生ごみ処理機購入費等 ・夏期及び新GWにおける観光客ごみ収集業務委託 ・新ミックスペーパー回収袋と添付チラシの製作
ごみ収集事業	56,280	62,673	6,393	戸別収集及び資源ステーション方式による廃棄物及び資源物の収集を実施する。 ・資源ステーション収集運搬委託 ・軽ダンプ1台更新 ・新事業系ごみパンフレット作成 ・新資源ステーション収集及び終了看板作成
可燃ごみ搬出事業	6,282	7,129	847	可燃ごみを適正に搬出するため、諸設備の維持管理を行う。 ・天井走行クレーン点検等
不燃物処理事業	9,272	7,239	2,033	不燃物処理施設の維持管理及び不燃ごみの資源化を図る。 ・金属プレス機等修繕
廃棄物資源化・処分手業	358,615	328,047	30,568	廃棄物・資源物を搬出及び処分する。 ・ごみ運搬処分委託

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 16 地球温暖化対策の推進				
地球温暖化対策事業	3,000	3,000	0	各家庭における再生可能エネルギーシステム等の普及を図る。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置補助金 ・定置用リチウムイオン蓄電システム補助金
基本施策 17 公共下水道事業の推進				
公共下水道整備推進計画策定事業	31,029	29,096	1,933	公共下水道整備推進のための計画策定を行う。 ・新下水道整備事業民間導入事前調査委託 ・新葉山町下水道台帳システム導入業務委託
水洗化普及促進事業	4,251	4,249	2	下水道水洗化普及のための助成を行う。 ・水洗化工事助成金 ・雨水貯留施設転用工事助成金 ・私設汚水ポンプ設置助成金 ・水洗化工事資金融資あっ旋及び利子補給金
排水施設維持管理事業	5,453	10,100	4,647	排水施設の維持管理を行う。 ・公共汚水枘設置及び管渠修繕
葉山浄化センター等維持管理事業	257,764	242,622	15,142	浄化センター等の維持管理を行う。 ・処理場等機器修繕 ・葉山浄化センター等運転管理委託
下水道整備事業	345,944	387,069	41,125	一色・堀内・長柄地区を中心に未整備地区の管渠整備を行う。 ・管渠実施設計委託 ・新浄化センター耐震診断調査委託 ・管渠築造工事
基本施策 18 合併処理浄化槽の整備				
合併処理浄化槽補助事業	26,479	5,348	21,131	合併処理浄化槽への転換促進を図るため、設置費用及び適正な維持管理に対して補助を行う。 ・拡合併処理浄化槽設置整備事業補助金 ・拡合併処理浄化槽維持管理費補助金

基本目標6 だれもが生命と財産を守られ、安全で安心して暮らしているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 19 消防・救急体制の確立				
消防出初式等事業費	225	194	31	消防出初式を行う。
消防職員研修費	3,336	1,577	1,759	専門的な知識の習得と消防技術の向上を図るため消防学校等へ派遣する。
消防活動事業	6,617	8,575	1,958	消防活動に必要な物品等の購入及び各種訓練等を行う。
救急活動事業	6,230	5,584	646	救急活動に必要な物品等の購入及び救急救命士病院実習等を行う。 ・新 自動体外式除細動器ハートスタート更新
予防活動事業	581	692	111	防火対象物、危険物施設等への立入検査等を行う。 ・新 住宅用火災警報器広報チラシの作成
消防署車両等維持管理事業	5,358	4,271	1,087	消防署車両の維持管理を行う。
消防団運営事業	18,963	18,357	606	消防団員に対する報酬及び消防団の運営を助成する。
消防団活動事業	6,928	7,507	579	消防団員の訓練及び災害出動を行う。 ・団活動装備品(LEDバルーン投光機、丸型くみたてそう)の購入
消防団詰所維持管理事業	1,889	2,560	671	消防団詰所の維持管理を行う。
消防団車両等維持管理事業	1,426	1,113	313	消防団車両の維持管理を行う。
消防用水利費	3,739	1,888	1,851	消火栓の維持管理を行う。 ・消火栓設置 2 基
消防車両整備事業	2,277	1,953	324	消防車両の整備を行う。 ・消防団積載車 1 台購入
共同指令センター運用管理事業	14,347	13,247	1,100	共同指令センター及びデジタル無線設備等の運用管理を行う。 ・消防救急デジタル無線(共通波・活動波)保守点検 ・共同指令センター運用管理負担金 ・消防救急デジタル無線設備維持管理負担金
基本施策 20 災害に強いまちづくりの推進				
住宅耐震推進事業	1,931	1,356	575	木造住宅の耐震診断等を行う。 ・木造住宅耐震診断相談業務委託 ・住宅耐震推進事業補助金

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
急傾斜地崩壊対策事業	17,740	18,400	660	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に対する負担金を支払う。 ・急傾斜地崩壊対策工事負担金(6ヶ所)
防災対策事務経費	10,336	4,457	5,879	防災対策に関する事務を行う。 ・津波避難経路誘導路面シート張替え ・新地域防災計画修正業務 ・新津波ハザードマップ改訂及び配布
防災訓練実施事業	1,177	845	332	防災訓練を実施する。
防災行政無線維持管理事業	7,779	6,154	1,625	防災行政無線の維持管理を行う。 ・防災行政無線保守点検委託 ・新防災行政無線親局・副局音声連携工事
防災資機材備蓄食糧整備事業	3,923	1,928	1,995	災害応急対策に必要な資機材・食糧等の備蓄を行う。 ・新避難所開設用物品の整備 ・新マンホールトイレ用便座4基整備
女性防火防災クラブ育成事業	931	931	0	女性防火防災クラブへの支援を行う。 ・女性防火防災クラブ運営補助金
自主防災組織支援事業	4,366	5,339	973	自主防災組織の活動支援を行う。 ・防災組織防災資機材購入費補助 ・自主防災組織バス借上補助
防災対策強化事業	1,035	55,000	53,965	地域防災力の向上を図る。 ・新感震ブレーカー購入(300台) ・新防災(立木伐採)工事補助金
基本施策 21 防犯・交通安全対策の推進				
交通安全・防犯対策事業	8,035	3,252	4,783	交通安全・防犯対策のPRや防犯パトロール等を行う。 ・新振り込め詐欺防止装置購入(100台) ・新防犯カメラ設置費補助金 ・葉山町交通安全協会補助金 他
基本施策 22 各種相談体制の確立				
町民相談事業	1,136	1,072	64	法律相談、人権・行政相談等を実施する。
消費者育成対策事業	1,069	1,161	92	消費者保護を目的とした消費生活相談等を実施する。 ・消費生活相談



基本理念3 “活力を創造する” 葉山

基本目標7 だれもが住みやすく、暮らしやすい環境が整っているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 23 地域特性を生かしたまちづくりの推進				
景観計画関連事業	44	44	0	良好な景観の保全及び創出を目的とした事務事業を行う。 ・屋外広告物除去委託
基本施策 24 魅力ある公園の創出				
公園管理事業	35,170	28,600	6,570	一般公園・児童遊園及び湘南国際村グリーンパークの維持管理を行う。(湘南国際村グリーンパーク管理事業を統合) ・花の木公園つつじ補植 ・公園フェンス取替修繕 ・公園遊具等の設置
基本施策 25 水辺環境の整備促進				
河川維持補修事業	57,000	5,100	51,900	河川の護岸等河川整備及び維持補修を行う。 ・設計委託 ・整備工事
基本施策 26 計画的な幹線道路の整備				
街路整備事業	48,525	20,647	27,878	都市計画道路一色下山口線の整備を行う。 ・新道路整備工事
基本施策 27 安全で快適な町道の確保				
街路灯設置管理事業	14,284	15,599	1,315	街路灯の維持管理を行う。 ・ESCOサービス委託
道路境界査定事業	6,004	1,991	4,013	道路査定を行い、査定図の作成を行う。 ・新マイクロフィルム電子データ化 ・新スキャナー(大判複合機)購入
道路台帳整備	3,240	3,240	0	道路台帳の整備を行う。 ・道路台帳補正委託
土木積算システム事業	836	836	0	土木積算システムを使用し、土木工事の積算を行う。
道路維持整備事業	145,050	116,790	28,260	道路の整備・舗装・修繕等を行う。 ・設計等委託 ・整備工事 ・維持補修工事
交通安全施設整備事業	4,000	4,000	0	交通安全施設の設置等を行う。 ・カーブミラー等の新設及び修繕 ・道路標示委託
道路維持管理事業	11,397	10,958	439	道路の簡易舗装、排水施設の清掃・草刈等を行う。

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 28 適切な橋りょうの維持管理				
道路維持整備事業(再掲)				

基本目標8 地域が元気や活力にあふれ、生き生きとしているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 30 農業・水産業・商業の振興と連携の促進				
町民農園促進事業	1,063	1,072	9	農業体験と遊休農地の有効利用に資するため町民農園を開設する。 ・町民農園整備清掃業務委託
地場産業・地場農産物振興対策事業	668	578	90	地場産業の促進と地場農産物の振興を図る。 ・葉山町鳥獣対策協議会補助金 ・鳥獣被害対策実施隊委員報酬 ・よこすか葉山農業協同組合補助金
地産地消対策事業	314	314	0	地元で生産される農産物等を地元で消費する活動を推進する。 ・援農支援業務委託 ・農産物品評会の開催
畜産振興対策事業	281	281	0	葉山牛の生産量を向上させるため肥育技術の研さんと安定供給を図る。 ・葉山酪農肥育組合補助金
水産振興対策事業	388	606	218	漁港関連施設の維持管理と水産業の推進を図る。
漁港管理事業	14,095	669	13,426	真名瀬漁港の維持管理を行う。 ・真名瀬漁港指定管理委託 ・新 真名瀬漁港区域護岸補修実施設計業務 ・新 真名瀬漁港水産物供給基盤機能保全計画策定業務
漁業協同組合支援事業	1,112	1,112	0	葉山町漁業協同組合への支援を行う。 ・葉山町漁業協同組合補助金
商工活動等支援事業	10,230	10,230	0	商工業関係者への支援を行う。 ・葉山町商工会補助金、負担金 ・商店街活性化事業補助金 他
住宅リフォーム資金助成事業	3,200	2,000	1,200	地域経済の活性化と居住環境の向上を図るため、町内業者による住宅リフォーム工事費の一部を助成する。 ・住宅リフォーム資金補助金

基本目標9 地域の魅力が住んでいる人や訪れる人を惹きつけているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 31 観光の振興				
観光振興対策事業	11,758	10,958	800	観光客誘致のため観光 PR と観光振興関係団体への支援を行う。 ・葉山町観光協会補助金 ・葉山海岸花火大会実行委員会補助金 他
観光施設維持管理事業	17,040	16,344	696	公衆トイレや真名瀬駐車場、仙元山ハイキングコース等の維持管理を行う。 ・公衆トイレ美化清掃委託 ・かながわ海岸美化財団清掃事業負担金負担金 ・新 防犯カメラ設置工事
海水浴場開設事業	20,976	21,621	645	町内3ヶ所の海岸を海水浴場として開設する。 ・遊泳区域設置及び撤去委託 ・海水浴場監視・救護業務委託 ・拡 海水浴場警備委託 ・ポスター作成
葉山しおさい公園管理事業	16,399	15,066	1,333	葉山しおさい公園の維持管理を行う。 ・潮見亭空調機修繕他
新 葉山の魅力創生・発信事業	11,700	-	皆増	町の魅力を高める様々な団体が協力するための環境づくりや町の活性化のためのイベント等を行う。また、2020 東京オリンピックに向けた町全体の機運を醸成する。 ・「(仮称)葉山の魅力を高める実行委員会」補助金 ・「ヨットのまち」のPRイベント等の開催 ・Wi-Fi環境整備



基本理念4 “ みんなでつくる ” 葉山

基本目標10 町民と行政の中にお互いを支えあう関係や情報の連携ができてい
まち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 32 広報・広聴活動の充実				
広報紙発行事業	12,604	10,660	1,944	「広報はやま」の発行と視覚障害者のための「声の広報」を作成する。 ・広報はやま発行部数 15,650部
広報板管理事業	524	551	27	葉山町広報板の管理等を行う。 ・広報板ポスター貼り業務委託
町PR事業	12,386	4,402	7,984	ホームページや湘南ビーチFMなどで町のPRを行う。またドローンからの空撮により町の魅力を紹介する。 ・湘南ビーチFM番組製作放送業務委託 ・新町ホームページリニューアル ・新tvk データ放送自治体情報コンテンツ使用料
広聴推進経費	7	59	52	専用封筒とホームページにより広く町民から町への意見・提案を募り町政への反映を図る。
インターネット配信事業	3,772	3,762	10	インターネットを通じ、町議会本会議及び委員会の生中継を行う。
基本施策 33 協働によるまちづくりの推進				
協働推進事業	7,526	7,431	95	町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 ・協働推進事業委託
新空家等対策推進事業	246	-	皆増	空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画に基づく空家対策を推進する。
基本施策 34 地域コミュニティの活性化				
町内(自治)会支援事業	9,919	9,563	356	町内会等の支援を行う。 ・町内(自治)会回覧等配布謝礼 ・町内(自治)会補助金 他

基本目標11 町民の満足・納得度の高い行政サービスを常に提供しているまち

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
基本施策 37 人材育成・人材管理の充実				
職員研修事業	1,720	1,490	230	知識習得のため職員研修を行う。 ・民間企業等派遣研修 ・先進地課題等研究調査 ・自主研究グループ活動奨励金 他

事業名	29年度	28年度	増減	説明(主なもの)
職員福利厚生事業	10,983	10,600	383	職員の福利厚生及び健康診断等を実施する。
基本施策 38 健全な財政運営の維持				
徴収事務費	2,639	2,640	1	町税の収納や納税環境の整備を行う。
基本施策 39 公共施設の有効かつ適正な管理				
公共施設等総合管理事業	164	8,050	7,886	葉山町公共施設等総合管理計画の実施計画を策定するため、公共施設等総合管理計画策定委員会を開催する。



VI 特別会計予算案の概要

1 国民健康保険特別会計

予算額は、前年度対比 0.5%減の 41 億 2,173 万 2,000 円です。

歳入は、国民健康保険料が 3.2%減の 8 億 6,286 万円、前期高齢者交付金は 1.3%増の 10 億 590 万 6,000 円、繰入金は 0.8%増の 4 億 643 万 9,000 円です。

歳出では、保険給付費は被保険者数の減などから、1.7%減の 23 億 3,224 万 2,000 円です。共同事業拠出金は 1.8%増の 9 億 8,251 万 8,000 円です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	862,860	20.9	891,610	21.5	28,750	3.2
2 使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	638,682	15.5	660,407	15.9	21,725	3.3
4 療養給付費等交付金	43,991	1.1	30,682	0.7	13,309	43.4
5 前期高齢者交付金	1,005,906	24.4	993,151	24.0	12,755	1.3
6 県支出金	214,128	5.2	195,362	4.7	18,766	9.6
7 共同事業交付金	867,662	21.1	885,328	21.4	17,666	2.0
8 財産収入	10	0.0	40	0.0	30	75.0
9 繰入金	406,439	9.9	403,381	9.7	3,058	0.8
10 繰越金	80,000	1.9	80,000	1.9	0	0.0
11 諸収入	2,048	0.0	2,046	0.0	2	0.1
合 計	4,121,732	100.0	4,142,013	100.0	20,281	0.5

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	59,600	1.4	58,891	1.4	709	1.2
2 保険給付費	2,332,242	56.6	2,373,640	57.3	41,398	1.7
3 後期高齢者支援金等	497,840	12.1	506,019	12.2	8,179	1.6
4 前期高齢者納付金等	1,806	0.0	251	0.0	1,555	619.5
5 老人保健拠出金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
6 介護納付金	208,139	5.0	200,588	4.8	7,551	3.8
7 共同事業拠出金	982,518	23.8	965,373	23.3	17,145	1.8
8 保健事業費	26,663	0.6	25,427	0.6	1,236	4.9
9 基金積立金	10	0.0	40	0.0	30	75.0
10 公債費	62	0.0	62	0.0	0	0.0
11 諸支出金	4,701	0.1	4,701	0.1	0	0.0
12 予備費	8,123	0.2	6,993	0.2	1,130	16.2
合 計	4,121,732	100.0	4,142,013	100.0	20,281	0.5

2 後期高齢者医療特別会計

予算額は、前年度対比 1.3%増の 9 億 4,550 万 9,000 円です。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 0.2%減の 5 億 5,062 万 6,000 円、一般会計繰入金
が 3.7%増の 3 億 7,389 万円などとなっています。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1.3%増の 9 億 3,488 万円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	550,626	58.2	551,862	59.1	1,236	0.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	373,890	39.5	360,445	38.6	13,445	3.7
4 繰越金	20,000	2.1	20,000	2.1	0	0.0
5 諸収入	992	0.1	992	0.1	0	0.0
合 計	945,509	100.0	933,300	100.0	12,209	1.3

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	8,689	0.9	8,602	0.9	87	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	934,880	98.9	922,758	98.9	12,122	1.3
3 諸支出金	940	0.1	940	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	945,509	100.0	933,300	100.0	12,209	1.3

3 介護保険特別会計

予算額は、前年度対比 0.9%減の 28 億 2,897 万 2,000 円です。

歳入は、介護保険料が 1.6%減の 6 億 2,758 万 2,000 円、国庫支出金が 0.7%減の 5 億 6,849 万 9,000 円、支払基金交付金が 1.4%減の 7 億 6,382 万 5,000 円などとなっています。

歳出は、保険給付費が 4.2%減の 26 億 4,555 万 4,000 円、地域支援事業費は介護保険制度改正により介護予防・生活支援サービス事業が創設されたことで、234.9%増の 1 億 1,882 万 1,000 円などとなっています。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	627,582	22.2	637,934	22.3	10,352	1.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	568,499	20.1	572,540	20.0	4,041	0.7
4 支払基金交付金	763,825	27.0	774,640	27.1	10,815	1.4
5 県支出金	417,051	14.7	422,033	14.8	4,982	1.2
6 財産収入	60	0.0	60	0.0	0	0.0
7 繰入金	449,849	15.9	446,346	15.6	3,503	0.8
8 繰越金	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
9 諸収入	105	0.0	105	0.0	0	0.0
合 計	2,828,972	100.0	2,855,659	100.0	26,687	0.9

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	61,815	2.2	54,772	1.9	7,043	12.9
2 保険給付費	2,645,554	93.5	2,762,626	96.7	117,072	4.2
3 保健福祉事業費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	118,821	4.2	35,479	1.2	83,342	234.9
5 基金積立金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
6 公債費	21	0.0	21	0.0	0	0.0
7 諸支出金	601	0.0	601	0.0	0	0.0
8 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
合 計	2,828,972	100.0	2,855,659	100.0	26,687	0.9

4 下水道事業特別会計

予算額は、前年度対比 2.8%減の 14 億 2,320 万 8,000 円です。

歳入は、使用料及び手数料が 2%増の 2 億 5,425 万 5,000 円、国庫支出金は 2%減の 1 億 7,100 万円、町債は 11%減の 1 億 8,700 万円です。繰入金は 3.2%減の 7 億 5,080 万 2,000 円です。

歳出は、事業費が 8.7%減の 3 億 7,730 万 3,000 円です。

(歳入)

(単位:千円)

区分 内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 使用料及び手数料	254,255	17.9	249,158	17.0	5,097	2.0
2 国庫支出金	171,000	12.0	174,500	11.9	3,500	2.0
3 繰入金	750,802	52.8	775,532	53.0	24,730	3.2
4 繰越金	20,000	1.4	15,000	1.0	5,000	33.3
5 諸収入	40,151	2.8	39,659	2.7	492	1.2
6 町債	187,000	13.1	210,000	14.3	23,000	11.0
合 計	1,423,208	100.0	1,463,849	100.0	40,641	2.8

(歳出)

(単位:千円)

区分 内 訳	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	382,924	26.9	389,416	26.6	6,492	1.7
2 事業費	377,303	26.5	413,340	28.2	36,037	8.7
3 公債費	659,981	46.4	658,093	45.0	1,888	0.3
4 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
合 計	1,423,208	100.0	1,463,849	100.0	40,641	2.8

資料

平成 29 年度予算編成方針

1 本町の財政状況と見通し

(1) 国内の経済情勢

政府は、人口減少社会の構造的課題を克服し持続的な成長を実現していくために平成 28 年 6 月 2 日、「経済財政運営と改革の基本方針 2016（骨太の方針）」、「日本再興戦略 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定しました。国内経済は企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、個人消費や設備投資に力強さを欠いた状況が続いており、また、熊本地震等の自然災害や世界情勢による為替変動などの影響が懸念される中、消費税率引き上げの延期もあり、社会保障に対する将来不安が広がっています。

(2) 国及び県財政の動向

平成 28 年 8 月 31 日に総務省が示した「平成 29 年度の地方財政の課題」において、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額は「平成 28 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」としていますが、地方交付税については、総務省の仮試算で総額 7,414 億円、前年度比 4.4%の減額が見込まれており、地方財政への影響が懸念されます。

県においては、平成 29 年度予算編成にあたり、現段階で概ね 650 億円の財源不足が見込まれています。ここ数年、年度内の県税収入の増で翌年度の財源不足を賄う状況が続いていましたが、平成 29 年度はそのような状況が見込めず、例年以上に厳しい状況に置かれ、更なる歳入の確保と徹底した歳出の抑制に取り組む必要があるとしており、町への影響に留意する必要があります。

(3) 町の財政状況

歳入の根幹を成す町税収入は、平成 27 年度決算では町民税の譲渡所得が減ったことなどから平成 26 年度から比べると 2 億 3,764 万 8,000 円の減となり、町税全体でも 56 億円台に留まりました。中期財政計画においても今後の町税収入は減少傾向を示すことが予測されています。

歳出面では、扶助費や繰出金、補助費等も増加傾向を示しており、経常経費全体では増加しています。今後も社会保障関係経費や施設の大規模改修経費の増加が見込まれる中であって、引き続き効率的な行政運営に努めるとともに、基金や町債については中期財政計画に定めるめざそう値に沿って、計画的に管理していくことが求められます。

2 予算編成にあたっての基本的考え方

平成 29 年度は、第四次総合計画の実施計画（第 1 期前期）が終了する年度になります。限られた財源を町民にとって真に必要なサービスに充てるために、実施計画事業の振り返り内容を踏まえて、いかに効果的・効率的に事業を実施し、第四次総合計画に掲げる町の将来像「美しい海とみどりに 笑顔あふれる ころろ温かなふるさと葉山」の実現に向けて、社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応するよう次に掲げる基本的な考え方に基づいて、予算編成を進めることとします。

（ 1 ）第四次総合計画等の着実な推進

ア 総合計画実施計画事業の着実な推進

実施計画事業の振り返り結果を踏まえたうえで、事業内容や事業費等の精査をしつつ、総合計画の着実な推進に向けて適切な財源の配分を行います。その一方で、実施計画事業の対象ではない経費（法定受託事務に係る経費や、行政内部経費等）については、行政改革の視点から予算編成を通じて見直しを図り、効果的・効果的な事業実施に努めることとします。

イ 社会経済状況や国・県施策の動向など、環境変化への的確な対応

国・県の施策動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り当初予算に反映させるようにします。また、国の経済対策など有利な財源が活用できるよう情報収集に努め、各事業を取り巻く環境の変化や進行状況を踏まえて、的確な対応を図ることとします。

ウ 協働によるまちづくりの更なる推進

町民との協働によるまちづくりは、その機運が醸成されはじめ、大きな流れとなりつつあります。町民と行政が、それぞれの特性を活かし、個々の役割と責任を分担しながら相互に連携する「協働によるまちづくり」を推進します。

（ 2 ）財源確保への努力

総合計画の着実な推進に向けて、自主財源を確保するために引き続き町税をはじめ、保険料などの収納率の向上に努めることとします。また、特定財源については、各種事業に適合する国・県の補助制度等について調査・研究を行い、あらゆる方策をしたたかに最大限活用するとともに、補助制度の変更等に的確に対応して財政負担の軽減と財源の確保を図ることとします。

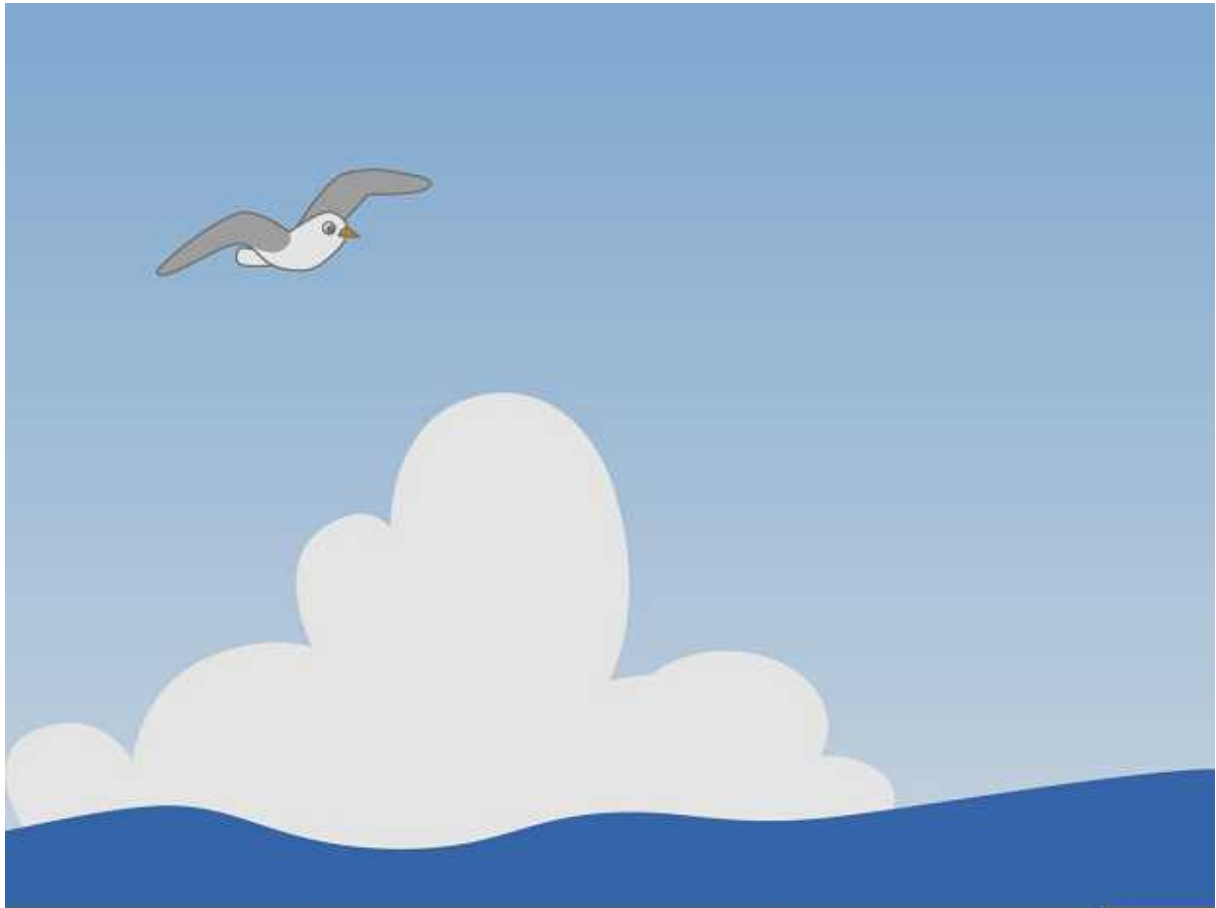
（ 3 ）健全な財政運営の維持

少子高齢化や人口減少社会の急速な進展により、町税収入の根幹である個人住民税が伸び悩む一方で、高齢化による医療・介護分野における給付の増加など、今後も社会保障関係経費の一層の増大が想定されます。次世代の子や孫に「ふる

さと葉山」を引き継ぐため、真に必要な事業の推進と財政の健全性の維持を両立させ、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進めることとします。

■ (4) 施設の老朽化対策と安全確保

公共施設等の老朽化に伴う改修等については、緊急性が高く利用者の安全等を確保する必要があるものは、平成 29 年度予算にて対応を図ります。



平成 29 年度当初予算案の概要

発 行 平成 29 年 2 月

発行者 葉山町

〒240-0192

葉山町堀内 2135 番地

046-876-1111 (代表)

編 集 葉山町政策財政部財政課